

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社  
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,607	—	△103	—	△60	—	△229	—
20年3月期第3四半期	13,031	6.5	562	△0.9	601	2.9	336	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.80	—
20年3月期第3四半期	27.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,123	3,741	3,741	46.1	46.1	306.40
20年3月期	9,603	4,202	4,202	43.1	43.1	338.78

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,741百万円 20年3月期 4,139百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,166	△7.8	59	△93.7	103	△89.4	△159	—	△13.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,034,660株 20年3月期 13,034,660株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 822,435株 20年3月期 816,775株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,215,393株 20年3月期第3四半期 12,398,132株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績の予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、米国の金融不安が一段と深刻な信用収縮の状況に陥り、さらに各国に波及して一般産業を巻き込んだ世界同時不況の様相を呈しつつある中、わが国経済もその影響を正面から受けてまいりました。金融界の混乱に加え、産業界も輸出、内需ともに減少傾向が月を追って強まったことから、わが国を代表する世界的な企業が生産調整、雇用調整に踏み切り、その関連産業への影響が懸念されるなど、社会的にも不安定な要素をはらみつつ推移いたしました。

こうした状況の下で、当情報サービス産業の市場におきましても、金融関係等ユーザー企業のIT投資に対する姿勢は従来にも増して慎重となり、案件の先送り、価格の見直しといった事態が発生しております。

これに対し当社グループは、昨年4月の組織改正で発足した市場別・ユーザー別を軸とする新組織によって、新規案件の掘り起こしへ向けてより一層きめ細かい営業開拓に取り組んで参りました。しかし、当社グループが基幹とする市場は、金融関係だけでなく通信、産業などほぼ例外なく減縮傾向にあり、案件受注は所期の水準に比べ全般に低調に推移する結果となりました。その一方で、厳しいユーザー姿勢に対応し採算性を見極める慎重な選別受注を継続することによって、引き合いを受けた案件の中には一定の基準の下に受注を見送るものもありました。

また、原価低減、受注管理など業務プロセス管理の強化に努め、厳しい環境下での事業効率化を図ってまいりましたが、営業利益、経常利益においては、売上高の減少に伴う稼働率の低下等により、第2四半期で発生した連結子会社の不採算案件の影響を挽回するにいたらず、損失を計上することとなりました。また四半期純利益は、業績悪化による繰延税金資産の取り崩しに伴い損失幅が拡大しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は前年同期に比べ3.3%減の12,607百万円となりました。利益面では営業損失103百万円（前年同期は562百万円の利益）、経常損失60百万円（同601百万円の利益）、四半期純損失229百万円（同336百万円の利益）と、いずれも損失を計上いたしました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,480百万円減少し8,123百万円となりました。これは主に資産では「受取手形及び売掛金」の減少935百万円、「有価証券」の減少600百万円、負債では「支払手形及び買掛金」の減少218百万円、有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「社債」「長期借入金」）の減少385百万円、「未払法人税等」の減少260百万円、「賞与引当金」の増加509百万円、「未払費用」の減少904百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し3,741百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.1%から46.1%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ678百万円（26.3%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,897百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

これは主に収入では退職給付引当金の増加101百万円、売上債権の減少935百万円、支出ではたな卸資産の増加149百万円、仕入債務の減少218百万円、その他の負債の減少273百万円、法人税等の支払437百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は125百万円となりました。

これは主に有価証券の取得43百万円及び固定資産の取得81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は509百万円となりました。

これは主に有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減額385百万円及び配当金の支払120百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現下の世界的な経済状況は必ずしも一過性のものではなく、日本経済もなお当分の間は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループにおいて、平成21年3月期第4四半期における市場環境が既往期間に比べ改善することは期待できず、むしろ厳しさを増す可能性があるかと判断しております。

そうした中で、当社グループといたしましては、引き続き新規案件開拓に注力してまいります。金融関連はじ

め、すでに予定していた一部案件の発注が延期となったほか、継続業務におきましても縮小や中止となるなど、ユーザー企業の対応が一段と慎重になってきております。また、ユーザーにおける発注の東京集中に伴い地方案件の減少傾向が当社グループにおいても目立っており、地方センターにおける受注減少が顕著となっております。

第4四半期は、こうした売上高の減少とこれに伴う非移動要員の発生等により利益を圧迫することが予想されることから、通期の業績見通しにつきましては、状況をより厳しく見積もり、平成20年10月15日に開示した「業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」を修正しております。詳細は本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当期の当社期末配当につきましては、平成20年5月14日付決算短信に記載したとおり1株当たり年間10円とする予定に変更ありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4,046千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,997,123	2,081,798
受取手形及び売掛金	2,204,439	3,140,375
有価証券	—	600,000
商品及び製品	7,486	4,247
仕掛品	482,767	336,151
繰延税金資産	410,292	481,825
その他	300,203	204,751
貸倒引当金	△15,297	△20,517
流動資産合計	5,387,016	6,828,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,392	167,843
機械装置及び運搬具（純額）	81,902	94,156
土地	132,932	137,132
有形固定資産合計	379,227	399,131
無形固定資産		
のれん	26,900	34,297
ソフトウェア	119,237	68,390
ソフトウェア仮勘定	16,583	42,692
その他	8,689	8,731
無形固定資産合計	171,411	154,110
投資その他の資産		
投資有価証券	693,776	709,745
長期貸付金	4,150	5,050
賃貸不動産（純額）	536,486	546,930
繰延税金資産	656,036	675,000
その他	300,335	291,347
貸倒引当金	△5,130	△6,100
投資その他の資産合計	2,185,655	2,221,974
固定資産合計	2,736,293	2,775,217
資産合計	8,123,310	9,603,849

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,486	712,762
短期借入金	300,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	175,300	321,400
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
未払法人税等	—	260,203
賞与引当金	509,622	—
役員賞与引当金	—	10,600
未払費用	112,193	1,016,770
その他	565,954	409,281
流動負債合計	2,187,557	3,311,018
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	189,400	148,900
退職給付引当金	1,915,790	1,813,839
負ののれん	33,187	41,449
その他	55,571	55,955
固定負債合計	2,193,948	2,090,143
負債合計	4,381,505	5,401,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,249
利益剰余金	839,636	1,191,478
自己株式	△266,827	△265,501
株主資本合計	3,661,918	4,015,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,885	124,035
評価・換算差額等合計	79,885	124,035
少数株主持分	—	63,528
純資産合計	3,741,804	4,202,687
負債純資産合計	8,123,310	9,603,849

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,607,376
売上原価	10,794,839
売上総利益	1,812,536
販売費及び一般管理費	1,915,642
営業損失(△)	△103,105
営業外収益	
受取利息	3,810
受取配当金	11,979
受取賃貸料	23,630
持分法による投資利益	18,532
負ののれん償却額	8,262
その他	7,777
営業外収益合計	73,992
営業外費用	
支払利息	10,430
賃貸収入原価	15,035
その他	5,969
営業外費用合計	31,435
経常損失(△)	△60,548
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,190
特別利益合計	6,190
特別損失	
固定資産廃棄損	1,539
減損損失	4,200
その他	311
特別損失合計	6,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,409
法人税等	230,622
少数株主損失(△)	△61,368
四半期純損失(△)	△229,663

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△60,409
減価償却費	88,710
減損損失	4,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,190
受取利息及び受取配当金	△15,790
支払利息	10,430
持分法による投資損益 (△は益)	△18,532
固定資産除売却損益 (△は益)	1,551
売上債権の増減額 (△は増加)	935,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,435
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,020
その他の負債の増減額 (△は減少)	△273,079
その他	2,195
小計	374,256
利息及び配当金の受取額	18,280
利息の支払額	△10,430
法人税等の支払額	△437,551
法人税等の還付額	12,653
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△43,610
固定資産の取得による支出	△81,099
長期貸付金の回収による収入	900
事業譲渡による収入	2,399
その他	△3,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△125,011</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△305,600
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△1,592
自己株式の売却による収入	229
配当金の支払額	△120,851
少数株主への配当金の支払額	△2,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△509,973</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△898</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,123

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,031,971
II 売上原価	10,669,660
売上総利益	2,362,311
III 販売費及び一般管理費	1,800,156
営業利益	562,154
IV 営業外収益	
1. 受取利息	5,874
2. 受取配当金	11,328
3. 賃貸収入	24,566
4. 持分法による投資利益	22,181
5. 負ののれんの償却額	8,262
6. その他	7,877
営業外収益合計	80,090
V 営業外費用	
1. 支払利息	22,694
2. 賃貸収入原価	17,330
3. その他	1,080
営業外費用合計	41,105
経常利益	601,139
VI 特別利益	
1. 事業譲渡益	4,658
2. 貸倒引当金戻入益	5,000
特別利益合計	9,658
VII 特別損失	
1. 固定資産廃棄損	4,977
2. 持分変動損失	12,399
3. その他	344
特別損失合計	17,721
税金等調整前四半期純利益	593,076
法人税等	259,042
少数株主損失	2,278
四半期純利益	336,312